

平成28年度  
栗山町政策評価委員会報告書  
(栗山町外部評価制度)

平成28年12月  
栗山町政策評価委員会

# ～ 目 次 ～

1. 評価を終えて .....	1
2. 評価結果（総合判定及び総合コメント） .....	2～7
3. 活動方針 .....	8～9
4. 活動経過 .....	10
5. 評価・判定項目と判定基準 .....	11～14
6. 委員名簿 .....	15
7. 【参考】評価集計シート（各委員の個人評価） .....	16～18

# 1. 評価を終えて

政策評価委員会は「栗山町自治基本条例」に基づいた町民の役割である行政へ参加する手段の一つとして、常に“町民の目線”を意識し、より良い事業の改善に向けた評価に取り組んで参りました。

今年度は「栗山町第6次総合計画」に掲げられた191の個別事業の中から、一定の基準により3事業に絞り込んで評価を行いました。本書のまとめに至る全6回の委員会においては、各事業の知識を深めるための事前学習会の開催や、事業担当課からのヒアリングにより事業内容や課題等の把握に努め、公正・公平かつ慎重に審議を重ねてきました。また、現委員会体制も2年目となり、昨年度からの政策評価制度の改善点を踏まえ、各委員が統一した判断を行なえるよう評価方法を見直したり、事前学習会では現地視察を行なったりなど、工夫も加えながら進めて参りました。

官民一体となった事業の展開と成果の一助としていただくべく、本書をもって本委員会の評価結果をご報告申し上げる次第です。

現委員会体制は今年度をもって任期を終えますが、後任においても引き続き住民と行政をつなぐ「パイプ役」として、明日の行政改革につながることを願います。最後に、本委員会の有識者委員としての的確なご助言等を頂戴しました北星学園大学・鈴木克典教授、また、活動をサポートしてくれた事務局職員のご協力に対しまして心より御礼を申し上げます。

栗山町政策評価委員会 委員長 端 師 孝



## 2. 評価結果（総合判定及び総合コメント）

事業名	事業番号 37 コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の導入を進めます。		
事業期間	平成 27～34 年度	担当課所	教育委員会 学校教育グループ
政策体系	政策	～ II 教育（1）学校教育	
	施策	～ 施策① 確かな学力の育成と特別支援教育の充実	
	事務事業	～ コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入を進めます。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 新規		
事業目的	学校と保護者、地域住民が学校運営の目標を共有し、一体となって地域の子どもを育てることにより、子どもたちの豊かな育ちと関わる大人たちの成長を促すとともに、地域の絆を深め、地域づくりの担い手を育成する。		
事業内容	各小中学校に学校運営協議会を設置し、地域住民・関係者の声を学校経営に反映させた地域とともにある学校づくりの推進。		
H27 実績	地域とともにある学校・開かれた学校を目指し全小中学校に学校運営協議会準備委員会を設置し、学校経営に地域住民や保護者の希望を反映させ創意工夫の魅力ある学校づくりに向け準備を進めました。また、保護者や地域とのつながりを大切にした土曜授業を角田小学校及び継立小学校においてそれぞれ 10 回実施しました。		
	最終予算額	決算額	最終内部評価
	858 千円	687 千円	計画通りに進める
H28 計画	①コミュニティ・スクール交付金 (運営協議会委員謝礼、研修旅費、消耗品など) 栗山小学校 264 千円 角田小学校 95 千円 継立小学校 153 千円 栗山中学校 280 千円 合同研修会 25 千円 土曜授業（栗小・角小・継小） 384 千円		
	当初予算額	予算額前年対比	一次内部評価
	1,201 千円	343 千円（↑）	計画通りに進める

総合判定	<h2>計画通りに進める</h2>
<p style="text-align: center;">総合 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校に求められる教育内容や役割の多様・複雑化、感受性やコミュニティ豊かな人間形成を望む声、子どもたちの安心・安全な教育環境の確保、様々な課題や期待へ対応していかなければならない現代社会において、学校・家庭・地域それぞれが役割を再認識し、互いに意見や知恵を出し合い一体となって、継続的かつ発展的に連携しながら解決に取り組むことは必要性、重要性が高い。また、その体制づくりや支援に行政(教育委員会)が関与すべき事業である。</li> <li>・全ての小・中学校において学校運営協議会を組織し、多様な立場における地域関係者が参加して、地域の特性も考慮した活動を進めており公平性は保たれている。まだ事業がスタートして間もないということもあるが、学校運営協議会ごとに進捗状況に差がみられたり、実施している行事等も参加者が限られていたりなど、地域間の格差や参加対象の偏りを解消していく必要がある。各学校運営協議会との共有を図る連絡会も開かれているようだが、各協議会の議事録等を関係者へ共有することも検討してはどうか。</li> <li>・学校運営協議会や意欲ある関係者との情報交換は密に行われているほか、学校だよりでも周知が行われていることは評価できる。今後に向けては、より多くの家庭や地域住民の賛同を得て関わってもらう必要があることから、協議会関係者以外の方への情報提供や意見収集を行う方法について工夫が求められる。</li> <li>・実施方法については、前述のとおり各学校運営協議会における進捗の格差を解消するほか、協議会関係者以外の方を広く巻き込んでいくため、これらの関心を高め、ニーズを把握し、参加してもらうための工夫が必要。講演会やフォーラムの開催、家庭や地域の方々が楽しく参加できるようなイベントの開催、アンケート調査により意見を収集していくなどのなかで、コストをかけずにできることを検討してはどうか。また、子育て経験者の意見を取り入れたり、栗山青年会議所や栗山青年団体協議会など教育に関わる活動を行っている青年団体とも連携するなど、一層の広がりを期待したい。一方、活動支援の役割を担う行政(教育委員会)においては、各学校運営協議会の意思や自発性を尊重しながら進められているが、思うように進んでいない協議会に対しては、明確な目標や成果を示してあげるなど、もう少し踏み込んだサポートが必要である。</li> <li>・事業としてはスタート間もなく、現時点においては各学校運営協議会の組織基盤づくりと相互理解が主体であり、次の段階に向けて努力されていることは評価できる。しかし、活動指標が協議会開催回数となっており(成果指標設定なし)、事業成果の進捗を計るうえでは必ずしも適しているとは言えない。2カ年度ごとに発達段階を設定し今年度からは次の段階に突入していることから、別の指標を設定したなかで進捗確認を行っていくべきと考える。</li> </ul>

<b>事業名</b>	事業番号 129 栗山町への移住・定住を促進します。		
<b>事業期間</b>	平成 27～34 年度	<b>担当課所</b>	若者定住推進室（主担当） ブランド推進課 ブランド推進グループ 経営企画課 地域政策グループ
<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	～ IV産業（3）観光・交流産業	
	<b>施策</b>	～ 施策② 都市農村交流の推進	
	<b>事務事業</b>	～ 栗山町への移住・定住を促進します。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 重点	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 新規
<b>事業目的</b>	急激に進行する本町の人口減少の実態から、町民のまちへの愛着や誇りの醸成を図るとともに、栗山の魅力を町内外へ発信することにより、移住・定住につなげていくことを目的とします。特に、減少の著しい若者・子育て世代の移住・住を促進し、将来にわたり活力あるまちづくりを推進していきます。		
<b>事業内容</b>	短期移住体験や都市圏での情報発信、若者・子育て世代向けのツアーなどを行う「くりやま移住促進協議会」の事業推進、宅地分譲地の造成・販売、くりやま若者シティプロモーション事業における戦略プランの策定、地域おこし協力隊制度を活用して定住化を図る「くりやまちょう PR 隊」事業など。		
<b>H27 実績</b>	「くりやま移住促進協議会」が実施する事業へ助成し、移住体験事業や道外で開催される移住相談会への出展、ウェブサイト等による情報発信などを行いました。また、平成 28 年度に予定している「くりやま若者シティプロモーション事業」の戦略プラン策定に向けて、本町の現状を把握するため、町内及び札幌市の若者へのアンケート調査等を実施しました。（くりやま暮らし体験事業実績：体験者数 76 人、752 日間）		
	<b>最終予算額</b>	<b>決算額</b>	<b>最終内部評価</b>
	12,969 千円	12,876 千円	計画通りに進める
<b>H28 計画</b>	①くりやま移住促進協議会交付金 2,000 千円 ②宅地分譲地の造成・販売 ※事業費は別事業で計上 ③くりやま若者シティプロモーション事業（戦略プラン策定、プロモーション運営支援等委託、プロモーション推進隊活動等） 8,458 千円 ④くりやまちょう PR 隊事業 ・若者定住・移住担当（隊員報酬、先進地視察旅費、パンフレット作成等） 6,080 千円 ・観光・特産品担当（隊員報酬、イベント参加旅費等） 2,995 千円 ・ふるさと納税担当（隊員報酬、PR 活動旅費等） 7,951 千円 ・共通活動・募集経費（全国サミット等旅費、車両借上等） 4,447 千円		
	<b>当初予算額</b>	<b>予算額前年対比</b>	<b>一次内部評価</b>
	31,931 千円	18,962 千円（↑）	改善を検討（事業内容）

総合判定	<h2>改善を検討</h2>
総合コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化・人口減少の時代において、地域の活性化や維持のために、移住・定住を促進することは極めて重要であり、全住民の今後の生活に大きな影響を及ぼす事業である。また、栗山町の魅力や認知度を上げるためにも必要性は高い。</li> <li>・従前の成果や課題を踏まえて、若者・子育て世代をメインターゲットとして絞り込んでいることは評価できるが、特に暮らし体験事業においては、実態として必ずしも完全移住を望まない富裕層が割合多くを占めており、事業の目的やあり方なども含めて逸早い改善と、新たな需要の掘り起こしや支援策の検討が必要である。また、町外からの移住者を対象とした支援策に対し、町外流出に歯止めをかける町内在住者への支援策が乏しく感じられる。</li> <li>・インターネットやパンフレット等を活用しながら積極的な情報発信が行われ、シティプロモーション事業において町民等との連携や情報共有が図られていることは評価できる。しかしながら、事業へ関わりのある町民等は一部に留まっており、全体の意識を高め、役割を示していくなど、多くの町民等の理解と協力を得ながら進める必要がある。また、シティプロモーションにおける若者・子育て世代や、完全移住の可能性が高い層など、戦略プランに基づいてターゲットごとの効果的な情報発信やニーズ把握が求められる。</li> <li>・実施方法については、従前はくりやま移住促進協議会における暮らし体験事業やPR活動を主体として進めてきたが、そこから見えた課題に対応すべく、新たにシティプロモーション事業、くりやまちょうPR隊事業のほか、他の計画事業として取り組まれている若者移住促進助成制度、空き家バンク制度とも連携し、多角的に展開していることは評価できる。シティプロモーション事業では若者・子育て世代を対象としたアンケート調査や、町民組織における意見収集・分析に基づき戦略プランの策定を進めていることも理解できるが、次年度以降にどうつながるのか見えていないように感じる。例えば、仕事に関してはハローワークや就職情報サイトとの連携した情報提供、コミュニティビジネスなど地域課題解決につながる起業支援、住居に関しては民間住宅や町営住宅等を活用した若者・単身者向けシェアハウス、暮らし体験事業における若者・子育て世帯枠を設けた優遇措置、妊娠から子育てまでの手厚い支援など、具体的な事業展開を期待したい。また、実際の町内移住者(くりやまちょうPR隊含む)からも継続的に意見を収集しながら改善に努め、移住者の趣味や技能などの人材活用など活躍の場づくりなども考慮されたい。事業コストについては国や道の補助金を狙える分野であるなど、工夫の余地もある。</li> <li>・暮らし体験事業については冬季利用において課題は残るものの、情報発信やPRイベント出展などに注力しており、利用実績が道内他自治体と比較して非常に多いことと、絶対数は少ないが完全移住の実績があることは評価できる。また、シティプロモーション事業では若者・子育て世代をメインターゲットとし、町民も巻き込みながら長期的な視点をもって戦略プランの策定に取り組んでおり、次年度以降の事業展開に期待したい。若者移住促進助成制度や空き家バンクなどとの事業間連携も引き続き意識しながら成果につなげてほしい。くりやまちょうPR隊事業では、ウェブサイトの立ち上げなどの成果も徐々に表れており、町外者視点で地域に与える良い影響や任期終了後の定住に期待したい。</li> </ul>



総合  
コメント

る。将来的には民間事業者への移行も検討中とのことだが、徐々にその比重を高められるよう進めてもらいたい。

- ・コミュニティバスは全町民が利用でき公平性は保たれているほか、本格運行時における乗車料金は町営バスと同額とし、乗車券が併用できるので利用者の負担内容も適正である。まずは市街地沿線の買い物弱者等を対象ということではあるが、今後においてはコミュニティバス運行ルート外の方へ対するサービス提供や、郊外と市街地を結ぶ町営バスとの関係(効率的な運行)についても工夫して対応していく必要がある。
- ・町広報誌やホームページによる情報提供をはじめ、説明会の開催や試験運行期間におけるアンケート調査等、積極的な意見聴取も行われ、関心のある方の参加やコミュニティバスの利用につながっている。しかし、コミュニティバスは買い物弱者等の高齢社会の課題に対応するために導入したこと、利用者に制限は設けていないことなど、認識に差異が出ているように感じられ、非利用者の中にはかなりの潜在需要があると思われる。事業単独での説明会も必要ではあるが、情報をより広く正確に伝えるためにも、他の広報媒体の活用や、対象者が多く集まる場所(イベント等)での広報活動など工夫する必要がある。
- ・実施方法については、試験運行期間においては分かりやすさに考慮した運行時間、高齢者の歩行限界距離や生活行動に基づいた運行ルートの設定をはじめ、アンケート調査や説明会の実施により利用者や地域住民の声を収集・分析しながら、委託事業者と共にサービスの見直しや運行ルートの変更を検討し、本格運行に向けて常に利用者の利便性を図っていることは非常に評価できる。事業コストは大きいものの、町民ニーズや社会性も踏まえた事業内容から適切であると考え。本格運行後においても、引き続きアンケート調査や広報活動を行いながら、特に運行ルート外の買い物弱者等や、将来の買い物弱者となりうる住民からの声も収集してサービス向上を検討されたい。また、一定の収益性が見込めるとの判断から将来的にはサービス向上も含めた民間事業者への移行を検討されているが、土日祝日の運行、町営バスや他の交通機関との関係を意識した運行など、費用対効果にも配慮しながら段階的に実現されることを期待する。
- ・試験運行期間における利用状況としては成果指標が達成され、全ての停留所において乗降者が確認されているなど良好であり、事業目的どおり買い物弱者等の足として機能していると判断できる。しかし、試験運行では乗車無料であったため、本格運行時においては有料化による利用者の減少も見込まれている。引き続き、利用状況や収益性の把握・分析に努めると共に、広報活動における指標のあり方も再検討しながら進めてほしい。

## 3. 活動方針

### (1) 活動目的

栗山町政策評価委員会（以下「委員会」という。）は、栗山町第6次総合計画に基づき、行政が実施する事業について、町民の視点による客観的な評価を行い、今後の方向性または取組に関する提言等を行う。また、本町の政策評価制度の充実に向けた提言を行う。

### (2) 評価対象事業の選定

評価対象事業は、栗山町第6次総合計画に基づき、町が平成28年度に実施する事業の中から委員会が選定する。ただし、行政側からの評価希望事業の提示についても可能とする。

#### 【選定方法】

栗山町第6次総合計画に掲げる事業のうち、下記基準に該当する点数が高い事業のほか、委員から希望のあった事業について、委員会における協議のうえ3事業程度を選定。

- ①町民の生活に身近であるなど、町民目線による評価が有効と考えられる事業。
- ②第6次総合計画に掲げる重点プロジェクトに該当し、町の個性的な（独自性のある）取り組みが可能な事業。
- ③一定の事業の進捗があり、現時点の評価が有効な事業（新規事業は含まない）。
- ④平成28年度に実施する事業であり、平成29年度以降も継続が見込まれる事業。（単年度事業、後期展望事業は含まない）
- ⑤過去に評価対象事業として選定されていない事業。

### (3) 評価・判定項目及び判定基準

委員会において評価項目と総合判定項目、それらの判定基準を設定したうえで、「個人評価」及び「総合評価」を行う。

評価項目は①必要性、②公平性、③協働性、④実施方法、⑤事業成果の5項目とし、項目ごとに視点及び判定基準を設定する。また、総合判定項目は①計画通りに進める、②改善を検討、③抜本的見直しの3項目とし、項目ごとに判定基準を設定する。（後述「5. 評価項目と判定基準」参照）

### (4) 評価手順

行政が行う平成27年度の内部最終評価（町長評価）及び平成28年度の第1次評価（担当課評価）の結果を参考に、担当課からのヒアリングを行い、委員個人に

よる「個人評価」、委員会による「総合評価」を経て評価結果を決定する。

個人評価では、前項3における評価項目の視点と判定基準により、各委員は採点を行い、その理由を含めて「個人評価シート」を作成する。

総合評価では、委員会において個人評価シートの内容を共有し、前項3における総合判定項目の判定基準により「総合判定」を決定するほか、事業改善に向けた各委員からの意見や提言は「総合コメント」として整理したうえで、「評価集計シート」を作成する。なお、総合判定及び総合コメントは、協議内容を踏まえて委員長及び副委員長が案をまとめ、委員会が評価結果として決定する。

また、必要に応じて、評価対象事業に関する事前学習、現場調査、関係町民との意見交換等を実施する。

## **(5) 報告書の作成・提出**

委員会は、評価結果などをまとめた報告書を作成し、町長に提出する。町長は、その結果を十分に尊重して最終評価を決定し、事務事業の見直し及び改善、予算の編成等、町政の運営に反映するよう努めるとともに、町民に対する情報公開を行う。

## **(6) 有識者委員（アドバイザー）の助言**

委員会は、評価が円滑に進むよう有識者委員を設置し、その助言を求めることができる。

## **(7) その他**

この方針に定めるもののほか、必要な事項については、委員長が別に定める。

## 4. 活動経過

開催時期	内 容	活動段階	行政内部評価
9月23日(金) 18:30~20:45	<b>第1回栗山町政策評価委員会</b> ○政策評価制度の改善点の確認 ○活動方針及び活動計画の検討、評価方法の検討 ○評価対象事業の検討(評価対象3事業の選定)及び事前学習会の検討		<b>1次評価(担当課評価)</b> 10月上旬~下旬
10月20日(木) 15:30~17:30	<b>第2回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業事前学習会の実施(現地訪問による事業担当職員・関係者からの説明) ・くりやまコミュニティバス乗車による運行ルート及び利用状況の確認 ・移住・定住促進事業における分譲地及び移住体験住宅の確認		
10月26日(水) 18:30~21:15	<b>第3回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業事前学習会の実施(事業担当職員からの説明) ・事業番号37 コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の導入を進めます。 ・事業番号140 買い物弱者等の高齢社会の課題に対応できる交通システムを確立します。 ・事業番号129 栗山町への移住・定住を促進します。		
11月16日(水) 18:30~21:35	<b>第4回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業ヒアリング(評価視点に基づく事業担当職員からの説明・質疑応答) ・事業番号37 コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の導入を進めます。 ・事業番号140 買い物弱者等の高齢社会の課題に対応できる交通システムを確立します。 ・事業番号129 栗山町への移住・定住を促進します。		
12月5日(月) 18:30~20:25	<b>第5回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業の各委員評価報告 ○総合判定及び総合コメントの検討 ○報告書の構成検討		
12月20日(火) 18:30~19:30	<b>第6回栗山町政策評価委員会</b> ○総合評価(まとめ)の内容確認 ○報告書の内容確認 ○町長への報告書提出及び意見等交換		
2月中旬(予定)	<b>第7回栗山町政策評価委員会</b> ○政策評価制度の課題点と改善点の検討・確認 ○平成29年度予算及び事業内容の改善点(評価反映状況)の確認 ○平成29年度活動計画(申し送り事項)の確認		

## 5. 評価項目と判定基準

### (1) 個人評価：評価項目と各視点

評価項目	視点
①必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点において実施すべき事業である（長期的な視点も含める）</li> <li>・行政が実施すべき、または関与すべき事業である</li> <li>・社会情勢や町民ニーズに事業の目的が合致している</li> </ul>
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の範囲（年齢、性別、分野など）が適切である</li> <li>・対象者への支援やサービスの提供に偏りが無い</li> <li>・利用料など対象者（受益者）の負担内容は適正である</li> </ul>
③協働性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者への情報提供（周知）が適切に行われている</li> <li>・対象者や関係者との情報共有や意見聴取（会議、懇談など）が適切に行われている</li> <li>・対象者や関係者の積極的な事業参加につながっている</li> </ul>
④実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者のニーズや意見などの把握・分析に基づいて実施している</li> <li>・前年度の実績や内部評価結果における改善内容を踏まえて実施している</li> <li>・事業目的を達成するため適切なコスト（事業予算）で実施している</li> </ul>
⑤事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標（活動指標、成果指標など）に基づき事業目的に対する成果がみられる</li> <li>・数値目標以外において事業目的に対する成果がみられる</li> <li>・事業目的の達成に向けて適切な改善策を講じている（改善の必要無しを含む）</li> </ul>

### (2) 個人評価：評価項目の判定基準（採点目安）

- 【5点】 3つの視点の全てを満たし、そのほかにも評価すべきことがある
- 【4点】 3つの視点の全てを満たす
- 【3点】 3つの視点の2つを満たす（1つを満たしていない）
- 【2点】 3つの視点の1つを満たす（2つを満たしていない）
- 【1点】 3つの視点の全てを満たしていない

※上記の判定基準は目安であることから総合的に判断し採点する。

※一つの評価項目につき5点満点（事業全体では25点満点）

### (3) 個人評価・総合評価：総合判定項目及び判定基準

総合判定項目	判定基準
①計画通りに進める	<p>事業目的や方向性に問題はなく、その達成に向けて適正な実施方法や成果が認められ、今後も継続して実施すべきである事業</p> <p>※政策評価委員会として今後さらに成果を高めるための提案等がある場合を含む（効果的と思われる新たな手法、事業規模の拡充など）</p>
②改善を検討	<p>事業目的や方向性に問題はないが、実施方法について改善の検討を要する事業</p> <p>※事業課題に対して、対象者の見直し、他機関との連携強化、制度の普及・周知拡大など、実施手法や内容の改善</p> <p>※補助・交付単価、再積算による見直しなど事業費の改善</p>
③抜本の見直し	<p>事業目的や方向性に問題があり、抜本的な改善や他の類似事業への統合も含め、事業自体の見直しについて検討を要する事業</p> <p>※当該項目は前年度まで設けていた「休・廃止を検討」に含んでいたが、政策評価委員会において行政へ対して休・廃止まで言及する想定がないことから「抜本の見直し」として整理</p>

(参考) 平成28年度 栗山町政策評価委員会 個人評価シート

委員氏名

事務事業名

評価項目	視点 (その他に評価すべきことは記述)	該当 (○印)	評価理由	点数 (1～5)
① 必要性	現時点において実施すべき事業である(長期的な視点も含める)			
	行政が実施すべき、または関与すべき事業である			
	社会情勢や町民ニーズに事業の目的が合致している			
	[ ]			
② 公平性	対象者の範囲(年齢、性別、分野など)が適切である			
	対象者への支援やサービスの提供に偏りがない			
	利用料など対象者(受益者)の負担内容は適正である			
	[ ]			
③ 協働性	対象者への情報提供(周知)が適切に行われている			
	対象者や関係者との情報共有や意見聴取(会議、懇談など)が適切に行われている			
	対象者や関係者の積極的な事業参加につながっている			
	[ ]			

評価項目	視点 (その他に評価すべきことは記述)	該当 (○印)	評価理由	点数 (1～5)
④実施方法	対象者のニーズや意見などの把握・分析に基づいて実施している			
	前年度の実績や内部評価結果における改善内容を踏まえて実施している			
	事業目的を達成するため適切なコスト（事業予算）で実施している			
	[ ]			
⑤事業成果	数値目標（活動指標、成果指標など）に基づき事業目的に対する成果がみられる			
	数値目標以外において事業目的に対する成果がみられる			
	事業目的の達成に向けて適切な改善策を講じている（改善の必要無しを含む）			
	[ ]			

総合判定項目 (いずれかに○)	計画通りに進める		合計点数 (①～⑤合計点)	/25点
	改善を検討			
	抜本的見直し			
総合判定理由				
改善策等提案				

## 6. 委員名簿

- ・栗山町政策評価委員会設置要綱の規定に基づき、委員会は5人以内の一般委員及び1人の有識者委員（アドバイザー）をもって組織。
- ・一般委員のうち2名を公募により決定した（町広報平成27年6月号及び町ホームページにて募集周知）。
- ・委員の任期は平成29年3月31日まで。

区分	氏名	備考
委員長 (一般)	はし 端 のりたか 師孝	前年度より継続（公募） ・平成26年度 栗山青年会議所推薦委員 ・栗山青年会議所所属 ・栗山消防団所属
副委員長 (有識者)	すずき 鈴木 かつのり 克典	前年度より継続（町推薦） ・平成26年度 アドバイザー委嘱 ・北星学園大学経済学部経営情報学科教授
委員 (一般)	かなざき 金崎 ゆきお 行男	新規（公募） ・社会福祉協議会サークル所属
委員 (一般)	たつみ 巽 ゆうわ 優和	新規（町推薦） ・栗山町青年団体協議会所属
委員 (一般)	にしおか 西岡 まさのり 政則	新規（栗山青年会議所推薦） ・栗山青年会議所所属 ・栗山消防団所属 ・栗山天満宮氏子神輿会 東風梅所属
委員 (一般)	むらなか 村中 きょうこ 京子	新規（町推薦） ・子育てボランティア参加